

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法
根 拠 条 項	法第 29 条第 1 項又は第 2 項
許 認 可 等 の 種 類	開発行為の許可
法令の定め	法第 29 条～第 52 条
審 査 基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則 ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ギョウセイ ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	<p>(1) 本 庁</p> <p>総 期 間 1 4 1 日・月 (注：休日は含まない。)</p> <p> 經由機関 2 1 日・月 (各市町村担当係 經由・協議 2 週間)</p> <p> 協議機関 日・月 (各総合振興局又は各振興局の建設指導課 經由・協議 1 週間)</p> <p> 処分機関 4 日・月 (北海道建設部まちづくり局都市計画課)</p> <p>(2) 総合振興局又は振興局の建設指導課</p> <p>総 期 間 4 4 日・月 (注：休日は含まない。)</p> <p> 經由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係)</p> <p> 協議機関 日・月 ()</p> <p> 処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)</p>
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各市町村担当係
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課、各市町村担当係
備 考	<p>(1) 本庁許可 北海道開発審査会付議基準 1 及び 50ha 以上の開発行為 処分期間 4 ヶ月 (基本計画の審査及び事前審査 3 ヶ月、本審査 1 ヶ月)</p> <p>(2) 総合振興局又は振興局許可 北海道開発審査会付議基準 2、都市計画法施行 細則 (昭和 45 年 7 月 1 日規則第 82 号) 第 2 条に規定するもの</p> <p>※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。 (公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)</p>

(別表1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成29年10月1日作成)

法令名	都市計画法
根拠条項	法第35条の2第1項
許可等の種類	開発行為の変更の許可
法令の定め	法第35条の2第1項 法第29条～第52条
審査基準	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則 ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ギョウセイ ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	<p>(1) 本庁</p> <p>総期間 5 1 日・月 (注: 休日は含まない。)</p> <p>経由機関 2 1 日・月 (各市町村担当係 経由・協議2週間)</p> <p>協議機関 1 日・月 (各総合振興局又は各振興局の建設指導課 経由・協議1週間)</p> <p>処分機関 1 日・月 (北海道建設部まちづくり局都市計画課)</p> <p>(2) 総合振興局又は振興局の建設指導課</p> <p>総期間 4 4 日・月 (注: 休日は含まない。)</p> <p>経由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係)</p> <p>協議機関 1 日・月 ()</p> <p>処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)</p>
処分担当課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号: 29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申請先	各市町村担当係
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号: 29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課、各市町村担当係
備考	<p>(1) 本庁許可 北海道開発審査会付議基準1並びに50ha以上の開発行為に係る変更許可及び変更協議</p> <p>(2) 総合振興局又は振興局許可 北海道開発審査会付議基準2、都市計画法施行細則(昭和45年7月1日規則第82号)第2条に規定するもの</p> <p>※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。 (公表アドレス: http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)</p>

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法
根 拠 条 項	法第 37 条第 1 号
許 認 可 等 の 種 類	建築承認
法令の定め	法第 37 条第 1 号 法第 29 条～第 52 条
審 査 基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則 ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ギョウセイ ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	(1) 本 庁 総 期 間 5 1 日・月 (注：休日は含まない。) 經由機関 2 1 日・月 (各市町村担当係 經由・協議 2 週間) 協議機関 日・月 (各総合振興局又は各振興局の建設指導課 經由・協議 1 週間) 処分機関 1 日・月 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) (2) 総合振興局又は振興局の建設指導課 総 期 間 4 4 日・月 (注：休日は含まない。) 經由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係) 協議機関 日・月 () 処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
備 考	(1) 本庁承認 北海道開発審査会付議基準 1 及び 50ha 以上の開発行為に係るもの (2) 総合振興局又は振興局承認 北海道開発審査会付議基準 2、都市計画法施行細則 (昭和 45 年 7 月 1 日規則第 82 号) 第 2 条に規定するもの ※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。 (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法
根 拠 条 項	法第 41 条第 2 項ただし書き
許 認 可 等 の 種 類	定められた建ぺい率等の規制を超える建築等の許可
法令の定め	法第 41 条第 2 項ただし書き 法第 29 条～第 52 条
審 査 基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則 ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ギョウセイ ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	(1) 本 庁 総 期 間 5 1 日・月 (注：休日は含まない。) 經由機関 2 1 日・月 (各市町村担当係 經由・協議 2 週間) 協議機関 日・月 (各総合振興局又は各振興局の建設指導課 經由・協議 1 週間) 処分機関 1 日・月 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) (2) 総合振興局又は振興局の建設指導課 総 期 間 4 4 日・月 (注：休日は含まない。) 經由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係) 協議機関 日・月 () 処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
備 考	(1) 本庁許可 北海道開発審査会付議基準 1 及び 50ha 以上の開発行為 (2) 総合振興局又は振興局許可 北海道開発審査会付議基準 2、都市計画法施行細則 (昭和 45 年 7 月 1 日規則第 82 号) 第 2 条に規定するもの ※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。 (公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法
根 拠 条 項	法第 42 条第 1 項ただし書き
許 認 可 等 の 種 類	開発許可を受けた土地における建築等の許可
法 令 の 定 め	法第 42 条第 1 項ただし書き 法第 29 条～第 52 条
審 査 基 準	<p>都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ゑようせい ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	<p>総合振興局又は振興局の建設指導課</p> <p>総 期 間 4 4 日・月 (注：休日は含まない。)</p> <p>経由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係)</p> <p>協議機関 1 日・月 ()</p> <p>処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)</p>
処 分 担 当 課	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各市町村担当係
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課、各市町村担当係
備 考	※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。 (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tnki/)

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法
根 拠 条 項	法第 43 条第 1 項ただし書き
許 認 可 等 の 種 類	開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可
法 令 の 定 め	法第 43 条第 1 項ただし書き 法第 29 条～第 52 条
審 査 基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則 ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ギョウセイ ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	<p>(1) 本 庁</p> <p>総 期 間 5 1 日・月 (注：休日は含まない。)</p> <p> 經由機関 2 1 日・月 (各市町村担当係 經由・協議 2 週間)</p> <p> 協議機関 1 日・月 (各総合振興局又は各振興局の建設指導課 經由・協議 1 週間)</p> <p> 処分機関 1 日・月 (北海道建設部まちづくり局都市計画課)</p> <p>(2) 総合振興局又は振興局の建設指導課</p> <p>総 期 間 4 4 日・月 (注：休日は含まない。)</p> <p> 經由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係)</p> <p> 協議機関 1 日・月 ()</p> <p> 処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)</p>
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29－814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各市町村担当係
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29－814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課、各市町村担当係
備 考	<p>(1) 本庁許可 北海道開発審査会付議基準 1 及び 50ha 以上の開発行為</p> <p>(2) 総合振興局又は振興局許可 北海道開発審査会付議基準 2、都市計画法施行細則 (昭和 45 年 7 月 1 日規則第 82 号) 第 2 条に規定するもの</p> <p>※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。</p> <p>(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)</p>

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法
根 拠 条 項	法第 45 条
許 認 可 等 の 種 類	許可に基づく承継の承認
法令の定め	法第 45 条 法第 29 条～第 52 条
審 査 基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則 ・都市計画法施行細則 ・都市計画法施行条例 ・北海道開発審査会付議基準 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・開発許可制度の解説 編集 開発許可制度研究会 発行 株式会社 ゑようせい ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	(1) 本 庁 総 期 間 5 1 日・月 (注：休日は含まない。) 經由機関 2 1 日・月 (各市町村担当係 經由・協議 2 週間) 協議機関 1 日・月 (各総合振興局又は各振興局の建設指導課 經由・協議 1 週間) 処分機関 1 日・月 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) (2) 総合振興局又は振興局の建設指導課 総 期 間 4 4 日・月 (注：休日は含まない。) 經由機関 1 4 日・月 (各市町村担当係) 協議機関 1 日・月 () 処分機関 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各市町村担当係
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課、各市町村担当係
備 考	(1) 本庁承認 北海道開発審査会付議基準 1 及び 50ha 以上の開発行為に係るもの (2) 総合振興局又は振興局承認 北海道開発審査会付議基準 2、都市計画法施行細則 (昭和 45 年 7 月 1 日規則第 82 号) 第 2 条に規定するもの ※ 処理期間には、他法令所管部局との協議・調整に必要な期間等は除く。 (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	都市計画法		
根 拠 条 項	法第 58 条		
許 認 可 等 の 種 類	風致地区内の行為の制限に対する許可		
法令の定め	法第 58 条 風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為については、政令で定める基準に従い、地方公共団体の条例で、都市の風致を維持するため必要な規制をすることができる		
審 査 基 準	未設定 風致地区はその地域によって特性が多様であるため、各地方公共団体で条例、規則を定め、地区ごとに「風致保全方針」を策定し、地区内の許可基準を段階規制することとしている。 現在、北海道内に知事の許可を要する風致地区は指定されていないため、「北海道風致地区内建築等規制条例」、「同施行規則」及び「風致保全方針」を定めていない。よって現段階では大枠の許可基準のみ定めている状況のため運用するための詳細な審査基準等は個別案件の決定時までに行う。		
標準処理期間	総 期 間 経 由 機 関 協 議 機 関 処 分 機 関	日・月 日・月 日・月 日・月	(注：休日は含まない。) ())))
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-822))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-822))		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-822))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	密集市街地における防災街区の整備に関する法律		
根 拠 条 項	法第283条第 1 項		
許 認 可 等 の 種 類	防災都市計画施設の区域内における建築許可		
法令の定め	(建築の制限) 第二百八十三条 施行予定者が定められている防災都市計画施設の区域内において、建築物の建築を行おうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りでない。 (後略) ※都道府県知事等～都道府県知事及び当該市の長		
審 査 基 準	これまで北海道では「防災都市計画施設の区域」の指定はなく、今後の指定予定も無いことから、将来的に申請が発生する見込みは無いため、審査基準は設定していない。		
標準処理期間	総 期 間 経由機関 協議機関 処分機関	日・月 日・月 日・月 日・月	(注：休日は含まない。) () () ()
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-812))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-812))		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-812))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成29年10月1日作成)

法令名	宅地造成等規制法
根拠条項	法第8条第1項
許可等の種類	宅地造成に関する工事の許可
法令の定め	法第8条第1項 法第1条～第26条
審査基準	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成等規制法、宅地造成等規制法施行令、宅地造成等規制法施行規則 ・宅地造成等規制法施行細則 ・都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・宅地造成等規制法の解説 監修 建設省建設経済局民間宅地開指導室 発行 社団法人 日本建築士会連合会 ・開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	総合振興局又は振興局の建設指導課 総 期 間 2 1 日・月 (注：休日は含まない。) 経由機関 (日・月 ()) 協議機関 (日・月 ()) 処分機関 2 1 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)
処分担当課	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申請先	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29-814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
備考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/) 宅地造成工事規制区域(法第3条)については、現在12市5町において指定されておりますが、政令市(札幌市)、中核市(旭川市及び函館市)及び「北海道建設部の事務処理の特例に関する条例」に基づき権限を移譲している下記市町については、それぞれの市町で許可を行っております。 (小樽市、室蘭市、苫小牧市、釧路市、富良野市、網走市、北見市、登別市、北広島市、白老町) ※北海道知事(総合振興局長又は振興局長)が行う許可 江差町、安平町、厚真町、洞爺湖町に係るもの (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	宅地造成等規制法
根 拠 条 項	法第 12 条第 1 項
許 認 可 等 の 種 類	宅地造成に関する工事の変更の許可
法 令 の 定 め	法第 12 条第 1 項 法第 1 条～第 26 条
審 査 基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地造成等規制法、宅地造成等規制法施行令、宅地造成等規制法施行規則 ・ 宅地造成等規制法施行細則 ・ 都市計画法による開発許可制度の手引 (北海道建設部まちづくり局都市計画課) ・ 宅地造成等規制法の解説 監修 建設省建設経済局民間宅地開指導室 発行 社団法人 日本建築士会連合会 ・ 開発許可・宅地防災法令要覧 監修 開発許可宅地防災制度研究会 発行 株式会社 大成出版社
標準処理期間	総合振興局又は振興局の建設指導課 総 期 間 21 <input type="text"/> 日・月 (注：休日は含まない。) 経由機関 日・月 () 協議機関 日・月 () 処分機関 21 <input type="text"/> 日・月 (総合振興局又は振興局の建設指導課)
処 分 担 当 課	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
申 請 先	各総合振興局又は各振興局の建設指導課
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：29－814) 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
備 考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/) 宅地造成工事規制区域(法第 3 条)については、現在 12 市 5 町において指定 されておりますが、政令市(札幌市)、中核市(旭川市及び函館市)及び「北海 道建設部の事務処理の特例に関する条例」に基づき権限を移譲している下記市町 については、それぞれの市町で許可を行っております。 (小樽市、室蘭市、苫小牧市、釧路市、富良野市、網走市、北見市、登別市、北 広島市、白老町) ※北海道知事(総合振興局長又は振興局長)が行う許可 江差町、安平町、厚真町、洞爺湖町に係るもの

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律		
根 拠 条 項	法第 21 条第 1 項		
許 認 可 等 の 種 類	建築行為等の許可		
法令の定め	(建築行為等の制限等) 第二十一条 拠点整備促進区域内において土地の形質の変更又は建築物の新築、改築若しくは増築をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事(市の区域内にあっては、当該市の長。以下この条及び次条において、「都道府県知事等」という。)の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りでない。 一 通常管理行為、軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの 二 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 三 都市計画事業の施行として行う行為又はこれに準ずる行為として政令で定める行為		
審 査 基 準	法第 21 条第 2 項 別紙参照		
標準処理期間	総 期 間 21 経由機関 協議機関 処分機関	日・月 日・月 日・月 日・月	(注：休日は含まない。)))))
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-812))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-812))		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-812))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

【 法 】

第21条

1 略

2 都道府県知事等は、次に掲げる行為について前項の規定による許可の申請があった場合においては、その許可をしなければならない。

一 土地の形質の変更で次のいずれかに該当するもの

イ 主として第十九条第一項第一号に規定する業務施設の建設の用に供する目的で行う二ヘクタール以上の規模の土地の形質の変更で、当該拠点整備促進区域の他の部分についての土地区画整理事業の施行を困難にしないもの

ロ 次号ロに規定する建築物又は自己の業務の用に供する工作物（建築物を除く。）の新築、改築又は増築の用に供する目的で行う土地の形質の変更で、その規模が政令で定める規模未満のもの

ハ 次条第四項の規定により買い取らない旨の通知があった土地における同条第三項第二号に該当する土地の形質の変更

二 建築物の新築、改築又は増築で次のいずれかに該当するもの

イ 前項の許可（前号ハに掲げる行為についての許可を除く。）を受けて土地の形質の変更が行われた土地の区域内において行う建築物の新築、改築又は増築

ロ 自己の居住の用に供する住宅又は自己の業務の用に供する建築物（住宅を除く。）で次に掲げる要件に該当するものの新築、改築又は増築

（1）階数が二以下で、かつ、地階を有しないこと。

（2）主要構造部（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条 第五号 に規定する主要構造部をいう。）が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。

（3）容易に移転し、又は除却することができること。

（4）敷地の規模が政令で定める規模未満であること。

ハ 次条第四項の規定により買い取らない旨の通知があった土地における同条第三項第一号に該当する建築物の新築、改築又は増築

【政令】

（法第二十一条第二項第一号 ロの政令で定める規模等）

第七条 法第二十一条第二項第一号 ロ及び第二号 ロ(4)の政令で定める規模は、三百平方メートルとする。

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	被災市街地復興特別措置法		
根 拠 条 項	第 7 条第 1 項		
許 認 可 等 の 種 類	被災市街地復興推進地域の区域内の建築行為等の許可		
法令の定め	<p>第 7 条第 1 項</p> <p>被災市街地復興推進地域内において、第 5 条第 2 項の規定により当該被災市街地復興推進地域に関する都市計画に定められた日までに、土地の形質の変更又は建築物の新築、改築若しくは増築をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事（市の区域内にあっては、当該市の長。）の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りでない。</p> <p>一 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの</p> <p>二 非常災害（第 5 条第 1 項第 1 号の災害を含む。）のため必要な応急措置として行う行為</p> <p>三 都市計画事業の施行として行う行為又はこれに準ずる行為として政令で定める行為</p>		
審 査 基 準	法第 7 条第 2 項 別紙参照		
標準処理期間	総 期 間 經由機関 協議機関 処分機関	日・月 日・月 日・月 日・月	（注：休日は含まない。） （ ） ） ）
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
備 考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）		

別紙
被災市街地復興特別措置法
第七条

1 略

2 都道府県知事等は、次に掲げる行為について前項の規定による許可の申請があった場合においては、その許可をしなければならない。

一 土地の形質の変更で次のいずれかに該当するもの

イ 被災市街地復興推進地域に関する都市計画に適合する〇・五ヘクタール以上の規模の土地の形質の変更で、当該被災市街地復興推進地域の他の部分についての市街地開発事業の施行その他市街地の整備改善のため必要な措置の実施を困難にしないもの

ロ 次号ロに規定する建築物又は自己の業務の用に供する工作物（建築物を除く。）の新築、改築又は増築の用に供する目的で行う土地の形質の変更で、その規模が政令で定める規模未満のもの

ハ 次条第四項の規定により買い取らない旨の通知があった土地における同条第三項第二号に該当する土地の形質の変更

二 建築物の新築、改築又は増築で次のいずれかに該当するもの

イ 前項の許可（前号ハに掲げる行為についての許可を除く。）を受けて土地の形質の変更が行われた土地の区域内において行う建築物の新築、改築又は増築

ロ 自己の居住の用に供する住宅又は自己の業務の用に供する建築物（住宅を除く。）で次に掲げる要件に該当するものの新築、改築又は増築

（1）階数が二以下で、かつ、地階を有しないこと。

（2）主要構造部（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第五号に規定する主要構造部をいう。）が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。

（3）容易に移転し、又は除却することができること。

（4）敷地の規模が政令で定める規模未満であること。

ハ 次条第四項の規定により買い取らない旨の通知があった土地における同条第三項第一号に該当する建築物の新築、改築又は増築

被災市街地復興特別措置法施行令

第四条 法第七条第二項第一号ロ及び第二号ロ（4）の政令で定める規模は、三百平方メートルとする。

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	流通業務市街地の整備に関する法律		
根 拠 条 項	第 5 条第 1 項		
許 認 可 等 の 種 類	流通業務地区内の施設建設等の許可		
法令の定め	法第 5 条 別紙参照		
審 査 基 準	現在北海道では「流通業務地区」の指定は札幌市内にしかなく（札幌市は政令指定都市のため、札幌市長の権限で処理）、札幌市以外の地域における今後の指定予定もないことから、北海道に対し申請が発生する見込みは無いため、審査基準は設定していない。		
標準処理期間	総 期 間 経由機関 協議機関 処分機関	日・月 日・月 日・月 日・月	(注：休日は含まない。) ((((
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-820))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-820))		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-820))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

別紙

流通業務市街地の整備に関する法律

第五条

何人も、流通業務地区においては、次の各号のいずれかに該当する施設以外の施設を建設してはならず、また、施設を改築し、又はその用途を変更して次の各号のいずれかに該当する施設以外の施設としてしてはならない。ただし、都道府県知事（市の区域内にあっては、当該市の長。）が流通業務地区の機能を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合においては、この限りでない。

- 一 トラックターミナル、鉄道の貨物駅その他貨物の積卸しのための施設
- 二 卸売市場
- 三 倉庫、野積場若しくは貯蔵槽（政令で定める危険物の保管の用に供するもので、政令で定めるものを除く。）又は貯木場
- 四 上屋又は荷さばき場
- 五 道路貨物運送業、貨物運送取扱業、信書送達業、倉庫業又は卸売業の用に供する事務所又は店舗
- 六 前号に掲げる事業以外の事業を営む者が流通業務の用に供する事務所
- 七 金属板、金属線又は紙の切断、木材の引割り、その他物資の流通の過程における簡易な加工の事業で政令で定めるものの用に供する工場
- 八 製氷又は冷凍の事業の用に供する工場
- 九 前各号に掲げる施設に附帯する自動車駐車場又は自動車車庫
- 十 自動車に直接燃料を供給するための施設、自動車修理工場又は自動車整備工場
- 十一 前各号に掲げるもののほか、流通業務地区の機能を害するおそれがない施設で政令で定めるもの

2 略

3 略

(別表1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成29年10月1日作成)

法令名	流通業務市街地の整備に関する法律		
根拠条項	第37条第1項		
許可等の種類	造成敷地の譲受人の行う工事の計画の承認		
法令の定め	第37条第1項 施行者から流通業務施設を建設すべき敷地を譲り受けた者（その承継人を含むものとし、国、地方公共団体その他政令で定める者を除く。）は、施行者が定めた期間内に、国土交通省令で定めるところにより流通業務施設の建設の工期、工事概要等に関する計画を定めて、施行者の承認を受け、当該計画に従って流通業務施設を建設しなければならない。		
審査基準	現在北海道では「流通業務地区」の指定は札幌市内にしかなく（札幌市は政令指定都市のため、札幌市長の権限で処理）、札幌市以外の地域における今後の指定予定もないことから、北海道に対し申請が発生する見込みは無いため、審査基準は設定していない。		
標準処理期間	総 期 間 経 由 機 関 協 議 機 関 処 分 機 関	日・月 日・月 日・月 日・月	（注：休日は含まない。） （ ） ） ）
処分担当課	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
申請先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
備考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）		

(別表1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成29年10月1日作成)

法令名	流通業務市街地の整備に関する法律		
根拠条項	第38条第1項		
許可等の種類	事業の造成敷地等の所有権等の移転等の承認		
法令の定め	第38条第1項 第30条第2項の公告の日の翌日から起算して十年間は、造成敷地等又は造成敷地等である敷地の上に建設された流通業務施設又は公益的施設に関する所有権、地上権、質権、使用貸借による権利又は賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定又は移転については、国土交通省令で定めるところにより、当事者が都道府県知事の承認を受けなければならない。		
審査基準	現在北海道では「流通業務地区」の指定は札幌市内にしかなく（札幌市は政令指定都市のため、札幌市長の権限で処理）、札幌市以外の地域における今後の指定予定もないことから、北海道に対し申請が発生する見込みは無いため、審査基準は設定していない。		
標準処理期間	総 期 間 經由機関 協議機関 処分機関	日・月 日・月 日・月 日・月	（注：休日は含まない。） （ ） （ ） （ ）
処分担当課	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
申請先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111内線(29-820)）		
備考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法			
根 拠 条 項	景観法第 2 2 条第 1 項			
許 認 可 等 の 種 類	景観重要建造物の現状変更の許可			
法 令 の 定 め	第 2 2 条第 1 項（抜粋） 何人も、景観行政団体の長の許可を受けなければ、景観重要建造物の増築、改築、移転若しくは除却、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更をしてはならない。			
審 査 基 準	未設定 景観重要建造物は、景観行政団体である地方公共団体が、景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の良好な景観の形成に重要な建造物として指定するものであり、この建造物の現状を変更する場合には、あらかじめ景観行政団体の許可を受けなければならない。 道は、景観行政団体として平成 2 0 年に景観計画を定めたが、現時点で景観重要建造物を指定しておらず、この許可に係る申請が発生しないため、審査基準を設定していない。			
標準処理期間	総 期 間	未設定	日・月	(注：休日は含まない。)
	経由機関		日・月	()
	協議機関		日・月	()
	処分機関		日・月	()
処 分 担 当 課				
申 請 先				
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課		(電話番号：011-231-4111内線(29-828))	
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)			

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法			
根 拠 条 項	景観法第 31 条第 1 項			
許 認 可 等 の 種 類	景観重要樹木の現状変更の許可			
法令の定め	第 31 条第 1 項（抜粋） 何人も、景観行政団体の長の許可を受けなければ、景観重要樹木の伐採又は移植をしてはならない。			
審 査 基 準	未設定 景観重要樹木は、景観行政団体である地方公共団体が、景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の良好な景観の形成に重要な樹木として指定するものであり、この樹木の現状を変更する場合には、あらかじめ景観行政団体の許可を受けなければならない。 道は、景観行政団体として平成 20 年に景観計画を定めたが、現時点で景観重要樹木を指定しておらず、この許可に係る申請が発生しないため、審査基準を設定していない。			
標準処理期間	総 期 間 未設定 経由機関 協議機関 処分機関	日・月 日・月 日・月 日・月	(注：休日は含まない。) ()))	
処 分 担 当 課				
申 請 先				
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-828))			
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)			

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法
根 拠 条 項	景観法第 3 6 条第 3 項
許 認 可 等 の 種 類	管理協定の締結の認可
法令の定め	第 3 6 条第 3 項 景観整備機構が管理協定を締結しようとするときは、あらかじめ、景観行政団体の長の認可を受けなければならない。
審 査 基 準	未設定 この管理協定は、景観行政団体である地方公共団体が景観計画を定めた場合に指定する景観重要建造物や景観重要樹木の管理を、協定を結んでその所有者に代わって景観整備機構等が管理する制度である。 道は、景観行政団体として平成 2 0 年に景観計画を定めたが、現時点で景観重要建造物及び景観重要樹木を指定しておらず、管理協定の締結の認可に係る申請が発生しないため、審査基準を設定していない。
標準処理期間	総 期 間 未設定 日・月 (注：休日は含まない。) 経由機関 日・月 () 協議機関 日・月 () 処分機関 日・月 ()
処 分 担 当 課	
申 請 先	
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-828))
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 1) 申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間
(平成 29 年 10 月 1 日作成)

(別表 1) 申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間
(平成 29 年 10 月 1 日作成)

(別表 1) 申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間
(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法
根 拠 条 項	景観法第 8 1 条第 4 項
許 認 可 等 の 種 類	景観協定の締結の認可
法令の定め	第 8 1 条第 4 項 景観協定は、景観行政団体の長の認可を受けなければならない。
審 査 基 準	未設定 景観協定は、景観行政団体である地方公共団体が景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の一団の土地の所有者等が、当該土地の区域において良好な景観を形成することを目的に締結するものである。 その認可に係る審査基準は、法令の定めに包含されている。 【景観法第 8 3 条第 1 項】 一 申請手続きが法令に違反しないこと。 二 土地、建築物又は工作物の利用を不当に制限するものでないこと。 三 第 8 1 条第 2 項各号に掲げる事項について国土交通省令・農林水産省令で定める基準に適合するものであること。
標準処理期間	総 期 間 未設定 日・月 (注：休日は含まない。) 経由機関 日・月 () 協議機関 日・月 () 処分機関 日・月 ()
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-828))
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-828))
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-828))
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法			
根 拠 条 項	景観法第 8 8 条第 1 項			
許 認 可 等 の 種 類	景観協定の廃止の認可			
法 令 の 定 め	第 8 8 条第 1 項（抜粋） 景観協定区域内の土地所有者等は、認可を受けた景観協定を廃止しようとする場合においては、その過半数の合意をもってその旨を定め、景観行政団体の長の認可を受けなければならない。			
審 査 基 準	未設定 景観協定は、景観行政団体である地方公共団体が景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の一団の土地の所有者等が、当該土地の区域において良好な景観を形成することを目的に締結するものである。 道は、景観行政団体として平成 2 0 年に景観計画を定めたが、現時点で締結されている景観協定はなく、廃止の認可に係る申請が発生しないため、審査基準を設定していない。			
標準処理期間	総 期 間	未設定	日・月	(注：休日は含まない。)
	經由機関		日・月	()
	協議機関		日・月	()
	処分機関		日・月	()
処 分 担 当 課				
申 請 先				
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線(29-828))			
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)			

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法			
根 拠 条 項	景観法第 9 0 条第 1 項			
許 認 可 等 の 種 類	一の所有者による景観協定の設定の認可			
法令の定め	第 9 0 条第 1 項（抜粋） 景観計画区域内の一団の土地で、一の所有者以外に土地所有者等が存在しないものの所有者は、良好な景観の形成のために必要があると認めるときは、景観行政団体の長の認可を受けて、景観協定を定めることができる。			
審 査 基 準	未設定 一の所有者による景観協定は、景観行政団体である地方公共団体が景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の一団の土地で、一の所有者以外に土地所有者等が存在しないものの所有者が、当該土地の区域において良好な景観を形成することを目的に設定できるものである。 その認可に係る審査基準は、法令の定めに包含されている。 【景観法第 9 0 条第 2 項】 景観行政団体の長は、前項の規定による景観協定の認可の申請が第 8 3 条第 1 項各号のいずれにも該当し、かつ、当該景観協定が良好な景観の形成のため必要であると認める場合に限り、当該景観協定を認可するものとする。 【景観法第 8 3 条第 1 項】 一 申請手続きが法令に違反しないこと。 二 土地、建築物又は工作物の利用を不当に制限するものでないこと。 三 第 8 1 条第 2 項各号に掲げる事項について国土交通省令・農林水産省令で定める基準に適合するものであること。			
標準処理期間	総 期 間	未設定	日・月	(注：休日は含まない。)
	經由機関		日・月	()
	協議機関		日・月	()
	処分機関		日・月	()
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課			(電話番号：011-231-4111内線(29-828))
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課			(電話番号：011-231-4111内線(29-828))
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課			(電話番号：011-231-4111内線(29-828))
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)			

(別表1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	景観法			
根 拠 条 項	景観法第9 2条第1 項			
許 認 可 等 の 種 類	景観整備機構の指定			
法令の定め	第9 2条第1 項（抜粋） 景観行政団体の長は、一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法第2条第2 項の特定非営利活動法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、景観整備機構として指定することができる。			
審 査 基 準	北海道景観整備機構指定要領 第3条 知事は、前条の規定による申請があつた場合において、当該申請者が本道の景観行政の推進に資すると認められる法人であつて、機構の業務を適正かつ確実に行えることとして、次に掲げる基準のいずれにも適合していると認められるときは、機構として指定するものとする。 (1) 道内に主たる事務所を有すること (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者ではないこと。 (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。 (4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (5) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。 (6) 業務執行体制が、適切であると認めること。 (7) 業務内容に応じた経済的基礎を有すると認められること。 (8) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。）、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。 (9) 法第93条第2号から5号に掲げる業務を行う場合にあっては、次に掲げる額の合計額（以下「財産の評価額」という。）が当該業務に必要な額以上でなければならない。 ア その事業年度の前事業年度における貸借対照表に計上された資産（創業費その他の繰越資産及びのれんを除く。以下同じ。）の総額から当該貸借対照表に計上された負債の総額を控除した額 イ その者が業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し当該機構が負うべき民事上の責任の履行に必要な金額を担保するための保険契約を締結している場合にあっては、その契約の内容を証する書類に記載された保険金額			
標準処理期間	総 期 間	未設定	日・月	（注：休日は含まない。）
	経由機関		日・月	（ ）
	協議機関		日・月	（ ）
	処分機関		日・月	（ ）
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課			（電話番号：011-231-4111内線(29-828)）
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課			（電話番号：011-231-4111内線(29-828)）
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課			（電話番号：011-231-4111内線(29-828)）
備 考	○北海道景観整備機構指指定要領 公開ページ http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/keikanseibikikou/top.htm			

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 3 条		
許 認 可 等 の 種 類	屋外広告物の許可		
法 令 の 定 め	条例施行規則第 1 条の 3～第 1 条の 5、第 4 条、第 8 条、第 10 条、別表第 1～第 3、別記第 1 号様式		
審 査 基 準	「屋外広告物許可等事務取扱要領」(平成 3 年 4 月 10 日都計第 26 号部長通知) 第 2 許可事務等の処理 第 3 新規許可申請の審査 第 8 許可基準の運用		
標準処理期間	総 期 間 10 日 ＝ 月 経由機関 日・月 () 協議機関 日・月 () 処分機関 10 日 ＝ 月 ()	(注：休日は含まない。)	
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
申 請 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
問い合わせ先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
備 考	広告物等が 2 以上の総合振興局又は振興局の所管区域にわたって表示される場合は、建設部まちづくり局都市計画課が申請先・処分担当課となる。これ以外のものは、当該広告物等の所在する総合振興局又は振興局の建設指導課が申請先・処分担当課となる。(条例施行規則第 1 条の 2) (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 6 条第 2 項		
許 認 可 等 の 種 類	禁止地域内における案内用広告物の許可		
法 令 の 定 め	条例施行規則第 1 条の 3、第 2 条第 2 項、第 2 条の 2、第 4 条、第 1 0 条、別表第 5、別表第 7、別記第 1 号様式		
審 査 基 準	「屋外広告物許可等事務取扱要領」（平成 3 年 4 月 1 0 日都計第 2 6 号部長通知） 第 2 許可事務等の処理 第 3 新規許可申請の審査 第 8 許可基準の運用		
標準処理期間	総 期 間 経由機関 協議機関 処分機関	1 0 日 ＝ 日 日・月 日・月 1 0 日 ＝ 日	(注：休日は含まない。) ((((
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号： (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))	
申 請 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号： (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))	
問い合わせ先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号： (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))	
備 考	広告物等が 2 以上の総合振興局又は振興局の所管区域にわたって表示される場合は、建設部まちづくり局都市計画課が申請先・処分担当課となる。これ以外のものは、当該広告物等の所在する総合振興局又は振興局の建設指導課が申請先・処分担当課となる。(条例施行規則第 1 条の 2) (公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 6 条第 3 項		
許 認 可 等 の 種 類	営業宣伝を目的として移動する自動車の許可		
法 令 の 定 め	条例施行規則第 1 条の 3、第 2 条第 3 項、第 4 条、第 10 条、別記第 1 号様式		
審 査 基 準	「屋外広告物許可等事務取扱要領」(平成 3 年 4 月 10 日都計第 26 号部長通知) 第 2 許可事務等の処理 第 3 新規許可申請の審査		
標準処理期間	総 期 間 10 日 ＝ 日 經由機関 日・月 () 協議機関 日・月 () 処分機関 10 日 ＝ 日 ()	(注：休日は含まない。)	
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
申 請 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
問い合わせ先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
備 考	広告物等が 2 以上の総合振興局又は振興局の所管区域にわたって表示される場合は、建設部まちづくり局都市計画課が申請先・処分担当課となる。これ以外のものは、当該広告物等の所在する総合振興局又は振興局の建設指導課が申請先・処分担当課となる。(条例施行規則第 1 条の 2) (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 6 条第 5 項		
許 認 可 等 の 種 類	社会活動上必要なものとして特別に認めた広告物の許可		
法 令 の 定 め	条例施行規則第 2 条第 4 項、第 4 条、第 8 条、第 10 条		
審 査 基 準	当該規定に基づく屋外広告物の許可は、あくまで例外的なものであり、また、許可に当たっては審議会の意見を聴くこととされていることから（条例第 24 条）、あらかじめ具体的な審査基準及び標準処理期間を定めることは困難である。 過去に許可申請なし。		
標準処理期間	総 期 間 経 由 機 関 協 議 機 関 処 分 機 関	日・月 日・月 日・月 日・月	(注：休日は含まない。) () () () ()
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
問 い 合 せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 7 条第 2 項		
許 認 可 等 の 種 類	良好な景観の形成に資する広告物等の許可		
法令の定め	条例施行規則第 7 条		
審 査 基 準	当該規定に基づく屋外広告物の許可は、あくまで例外的なものであり、また、許可に当たっては審議会の意見を聴くこととされていることから（条例第 24 条）、あらかじめ具体的な審査基準及び標準処理期間を定めることは困難である。 過去に許可申請なし。		
標準処理期間	総 期 間	日・月	（注：休日は含まない。）
	経由機関	日・月	（
	協議機関	日・月	（
	処分機関	日・月	（
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課		（電話番号：011-231-4111内線（29-827））
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課		（電話番号：011-231-4111内線（29-827））
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課		（電話番号：011-231-4111内線（29-827））
備 考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 10 条		
許 認 可 等 の 種 類	屋外広告物の変更及び継続の許可		
法 令 の 定 め	条例施行規則第 4 条第 2 項、第 3 項、別記第 2 号～第 3 号様式		
審 査 基 準	「屋外広告物許可等事務取扱要領」(平成 3 年 4 月 10 日都計第 26 号部長通知) 第 2 許可事務等の処理 第 4 変更許可申請の審査 第 5 継続許可申請の審査 第 8 許可基準の運用		
標準処理期間	総 期 間 10 日 ＝ 日 経由機関 日・月 () 協議機関 日・月 () 処分機関 10 日 ＝ 日 ()	(注：休日は含まない。)	
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
申 請 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
問い合わせ先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：) (電話番号：011-231-4111内線(29-827))	
備 考	広告物等が 2 以上の総合振興局又は振興局の所管区域にわたって表示される場合は、建設部まちづくり局都市計画課が申請先・処分担当課となる。これ以外のものは、当該広告物等の所在する総合振興局又は振興局の建設指導課が申請先・処分担当課となる。(条例施行規則第 1 条の 2) (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 21 条の 3 第 1 項、第 21 条の 5 第 2 項		
許 認 可 等 の 種 類	屋外広告業の登録		
法 令 の 定 め	条例第 21 条～第 21 条の 3、第 21 条の 5、条例施行規則第 20 条～第 23 条、別記第 11 号様式～第 12 号様式の 2、第 13 号様式		
審 査 基 準	「屋外広告業登録審査マニュアル」(平成 18 年 3 月 13 日都計第 1825 号)		
標準処理期間	総 期 間	10 日 ＝ 月	(注：休日は含まない。)
	経由機関	日・月	()
	協議機関	日・月	()
	処分機関	10 日 ＝ 月	()
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 (電話番号：)		
申 請 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 (電話番号：)		
問 い 合 わ せ 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 (電話番号：) 建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線 (29-827))		
備 考	申請先及び処分担当課は、主たる営業所の所在地又は主たる営業活動を行う地域を所管する総合振興局又は振興局建設指導課となる。 (公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 2 1 条の 4 第 1 項		
許 認 可 等 の 種 類	屋外広告業の登録の拒否		
法令の定め	条例第 2 1 条の 4、条例施行規則第 2 4 条、別記第 1 2 号様式の 3		
審 査 基 準	法令の規定により尽くされているため、定めていない。		
標準処理期間	総 期 間	1 0 日 1 月	(注：休日は含まない。)
	經由機関	日・月	()
	協議機関	日・月	()
	処分機関	1 0 日 1 月	()
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 (電話番号：)		
申 請 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 (電話番号：)		
問い合わせ先	各総合振興局又は振興局建設指導課 (電話番号：) 建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
備 考	申請先及び処分担当課は、主たる営業所の所在地又は主たる営業活動を行う地域を所管する総合振興局又は振興局建設指導課となる。 (公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例		
根 拠 条 項	第 2 2 条第 1 項第 3 号		
許 認 可 等 の 種 類	業務主任者の資格の認定		
法 令 の 定 め	条例第 2 2 条、条例施行規則第 2 9 条		
審 査 基 準	法令の定めにより尽くされているため、定めていない。		
標準処理期間	総 期 間 経 由 機 関 協 議 機 関 処 分 機 関	7 日 ＝ 月 日 ・ 月 日 ・ 月 7 日 ＝ 月	(注：休日は含まない。) () () ()
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例施行規則		
根 拠 条 項	第 2 7 条		
許 認 可 等 の 種 類	屋外広告物講習会講習科目の一部免除		
法令の定め	条例施行規則第 2 7 条		
審 査 基 準	法令の定めにより尽くされているため、定めていない。		
標準処理期間	総 期 間 経由機関 協議機関 処分機関	3 日 ＝ 月 日・月 日・月 3 日 ＝ 月	(注：休日は含まない。) ((((
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
申 請 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111内線 (29-827))		
備 考	(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)		

(別表 1)

申請に対する処分に係る審査基準・標準処理期間

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	宅地造成等規制法施行細則
根 拠 条 項	第 12 条
許 認 可 等 の 種 類	宅地造成に関する工事の許可申請手数料の減免
法 令 の 定 め	宅地造成等規制法施行細則第 12 条 北海道建設部手数料条例第 4 条
審 査 基 準	<p>1 公益上必要があると認める場合 (1) 許可権者が行う宅地造成に関する工事 権限委譲市町である小樽市、室蘭市、釧路市、北見市、網走市、苫小牧市、富良野市、登別市、北広島市、白老町が行う宅地造成に関する工事 (2) その他</p> <p>2 災害により自ら居住する住居を失ったものが自ら居住する住宅を建築するために宅地造成に関する工事を行う場合（当該災害発生の日から 6 ヶ月以内に法第 8 条第 1 項の許可の申請がなされる場合に限る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成等規制法の解説 監修 建設省建設経済局民間宅地開指導室 発行 社団法人 日本建築士会連合会 ・都市計画法による開発許可制度の手引 （北海道建設部まちづくり局都市計画課）
標準処理期間	<p>本 庁 総 期 間 14 日・月（注：休日は含まない。） 経由機関 7 日・月（各総合振興局又は各振興局の建設指導課） 協議機関 7 日・月（ 処分機関 7 日・月（北海道建設部まちづくり局都市計画課）</p>
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：29－814）
申 請 先	各総合振興局又は各振興局建設指導課
問い合わせ先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：29－814） 各総合振興局又は各振興局の建設指導課
備 考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）